



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 鈴縫工業株式会社
コード番号 1846 URL <http://www.suzunui.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 一良
(氏名) 薄井 利晴
配当支払開始予定日

TEL 0294-22-5311
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,059	25.4	1,520	73.7	1,529	77.1	738	58.1
27年3月期	14,396	△0.9	875	12.4	863	10.3	467	40.7

(注) 包括利益 28年3月期 760百万円 (28.4%) 27年3月期 592百万円 (53.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	70.80	—	18.2	11.0	8.4
27年3月期	44.77	—	13.3	6.6	6.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	14,077	5,020	31.1	420.12
27年3月期	13,801	4,347	27.2	359.14

(参考) 自己資本 28年3月期 4,384百万円 27年3月期 3,748百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	914	203	△309	4,909
27年3月期	1,000	△15	△373	4,100

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	7.00	7.00	73	15.6	2.1
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00	104	14.1	2.6
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00	—	17.0	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	△22.9	330	△48.4	330	△48.5	170	△46.0	16.29
通期	15,700	△13.1	840	△44.7	810	△47.0	430	△41.8	41.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	10,596,509 株	27年3月期	10,596,509 株
② 期末自己株式数	28年3月期	159,785 株	27年3月期	158,841 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	10,436,858 株	27年3月期	10,438,151 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,227	33.4	1,343	98.8	1,179	75.0	692	66.6
27年3月期	12,162	△1.9	676	13.1	673	11.9	415	45.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	66.35	—	—	—
27年3月期	39.83	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	11,632	31.6	3,673	31.6	31.6	351.95	351.95	
27年3月期	11,034	27.9	3,083	27.9	27.9	295.43	295.43	

(参考) 自己資本 28年3月期 3,673百万円 27年3月期 3,083百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	5,740	△23.4	250	△49.0	140	△51.3	13.41	13.41
通期	14,000	△13.7	690	△41.5	400	△42.2	38.33	38.33

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. その他	25
(1) 役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府及び日銀の各種経済金融政策を背景とした好調な企業収益により、雇用・所得環境の改善や堅調な設備投資など前年に引き続き緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、直近では個人消費の落ち込み、世界経済の下振れリスクなどもあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが主事業とする建設産業におきましては、公共建設投資は引き続き東日本大震災関連の復興関連事業や国土強靱化計画に関連する防災・減災事業等により堅調に推移いたしました。また、民間建設投資は首都圏でのオリンピック関連需要、企業収益の改善やインバウンド市場の活況などにより堅調な状況が続くと見られておりますが、総じて、建設投資全体は減少すると見込まれており、地方の建設産業を取り巻く環境は楽観できない状況にあります。

このような状況の下、当連結会計年度における受注高は11,433百万円(前連結会計年度比39.5%減少)となりましたが、売上高は前連結会計年度からの繰越工事の増加により、18,059百万円(前連結会計年度比25.4%増加)を計上することができました。

また、利益面につきましては、建設事業の売上高が増加したこと、および建設資材・労務費の上昇が一段落し工事の利益率が改善したこと等により、営業利益は1,520百万円(前連結会計年度比73.7%増加)、経常利益は1,529百万円(前連結会計年度比77.1%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は738百万円(前連結会計年度比58.1%増加)を計上することができました。

セグメント別の業績

(建設事業)

建設事業としましては、手持工事が順調に進捗したこと等により、売上高は17,260百万円(前連結会計年度比27.2%増加)となり、工事原価の圧縮等により工事利益率も改善したため、セグメント利益は1,366百万円(前連結会計年度比106.1%増加)となりました。

(不動産事業)

不動産事業としましては、土地・建物の販売が前年を上回ったこと等により、売上高は376百万円(前連結会計年度比3.1%増加)となり、セグメント利益は、営業費用の増加等により、90百万円(前連結会計年度比25.2%減少)となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業としましては、平成27年10月に事業譲渡を行ったことにより、売上高は72百万円(前連結会計年度比24.1%減少)、セグメント利益は1百万円(前連結会計年度比80.4%減少)にとどまりました。

(介護事業)

介護事業としましては、デイサービス事業を中心に同業者との激しい顧客獲得競争が続いたこと等により、売上高は125百万円(前連結会計年度比6.3%減少)となり、セグメント損失は21百万円(前連結会計年度はセグメント損失10百万円)となりました。

(太陽光発電事業)

太陽光発電事業としましては、2基の発電施設が順調に稼働したものの、天候不順等の影響により、売上高は224百万円(前連結会計年度比4.5%減少)、セグメント利益は79百万円(前連結会計年度比8.4%減少)となりました。

次期の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、アジア新興国等の景気減速の影響や地政学的リスクなどがあり、先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。しかし、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が継続しており、日本銀行のマイナス金利政策等による消費や投資の拡大を通じて景気の回復基調が続くことが期待されております。

建設業界におきましては、民間建設投資は堅調な状況が続くものと期待されますものの、2016年度の公共建設投資額は前年度に続き2年連続の大幅な減少が見込まれております。また、首都圏でのオリンピック関連事業の本格化に伴い、労務費や資材価格等の上昇など建設コストの動向にも注視が必要であり、不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況を踏まえ、当社グループは、公共建設需要の減少対策並びに民間建設需要開拓のカギとなる提案・企画営業力の向上などを目指し、①人材育成のための教育・研修の充実、②協力会社との一体による生産性の向上と労働環境の改善、③見積・購買・安全担当部門の組織再編による安全・調達本部の新設、④他社との連携等の施策に

取り組み、安定した受注および収益の確保に努めてまいります。

以上の見通しにより、平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、連結売上高15,700百万円(前連結会計年度比13.1%減少)、連結営業利益840百万円(前連結会計年度比44.7%減少)、連結経常利益810百万円(前連結会計年度比47.0%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益430百万円(前連結会計年度比41.8%減少)となる見込みであります。

なお、これらの通期業績予想は、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して808百万円増加し、4,909百万円となりました。これは主に、未成工事受入金の減少による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加や売掛債権の減少及び有形固定資産の売却による収入等の資金の増加があったことによるものであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は914百万円(前連結会計年度は1,000百万円の資金の増加)となり、前連結会計年度と比較して85百万円の収入の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度の857百万円の増加に対して、当連結会計年度は1,316百万円の増加、売掛債権の増減額が前連結会計年度469百万円の増加に対して、当連結会計年度33百万円の減少と仕入債務の増減額が前連結会計年度は44百万円の増加に対して、当連結会計年度は450百万円の増加したこと等による収入の増加又は支出の減少がありましたが、未成工事受入金の増減額が前連結会計年度の735百万円の増加に対して、当連結会計年度は644百万円の減少と1,379百万円収入が減少したこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動による資金の増加は、203百万円(前連結会計年度は15百万円の資金の減少)となり、前連結会計年度と比較して219百万円の収入の増加となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が、当連結会計年度は261百万円増加したこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は309百万円(前連結会計年度は373百万円の資金の減少)となり、前連結会計年度と比較して64百万円の支出の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が前連結会計年度152百万円に対して、当連結会計年度は170百万円、配当金の支払額が前連結会計年度52百万円に対して、当連結会計年度は73百万円とそれぞれ支出が増加したものの、短期借入金の純増減額が前連結会計年度に対して、当連結会計年度は105百万円の支出が減少したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	26.1%	25.4%	26.3%	27.2%	31.1%
時価ベースの自己資本比率	21.1%	16.1%	13.8%	15.6%	16.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4年	—	1.3年	2.1年	2.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.6	—	58.1	26.8	24.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標とも、連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金及び長期借入金を対象としております。

- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上を究極目標としつつ、当該年度の収益状況に応じた利益配分と内部留保の充実による財務体質の強化の両面から総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針としております。

当期の期末配当は、1株当たり普通配当7円に特別配当3円を加えた合計10円とすることを予定しております。また、内部留保金につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開に向けて有効且つ積極的に利用し、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の期末配当は、1株当たり普通配当7円とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、建設事業、不動産事業、ホテル事業、介護事業、太陽光発電事業及びその他の事業を主な内容として、各事業にかかわる設計・施工・販売・管理・サービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの主な事業内容と各社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。なお、その他の事業を除く次の5事業は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

<建設事業>

建築、土木、上下水道並びに管工事の請負、企画、設計、監理、施工及びこれらに関連する業務を行っています。

- (1) 当社は、建設業法により、特定建設業者として、建設・土木並びにこれらに関連する業務を行っています。
- (2) 連結子会社である日立アスコン(株)は、道路舗装に使用するアスファルト合材の製造販売を行っており、当社は主として同社製品を仕入れています。
- (3) 連結子会社である(株)建久は、道路舗装業務を行っており、当社は同社に工事の施工を発注しています。
- (4) 連結子会社である(株)ナガクラは、建設工事用セメントと生コンクリートの卸販売を行っており、当社は同社の製品を仕入れています。
- (5) 非連結・持分法非適用子会社である(有)テクノエースは、建設事業に関する設計・施工図面を作成販売しており、当社は同社に工事の設計・施工図面の作成を委託しています。

<不動産事業>

- (1) 当社は、兼業事業として不動産事業を行っています。
- (2) 連結子会社である(株)渋谷中央ビルは、貸室業（所有ビル名：渋谷セントラルビル 東京都渋谷区宇田川町所在）を営んでおり、当社は同社のビルの一室を賃借しています。

<ホテル事業>

連結子会社である(株)ナガクラは、兼業事業として茨城県内において営業をしていましたホテル事業を平成27年10月に売却し、ホテル事業より撤退しました。

<介護事業>

連結子会社である(株)スイシンは、茨城県内において居宅介護(通所介護)及び短期入所生活介護事業を行っています。

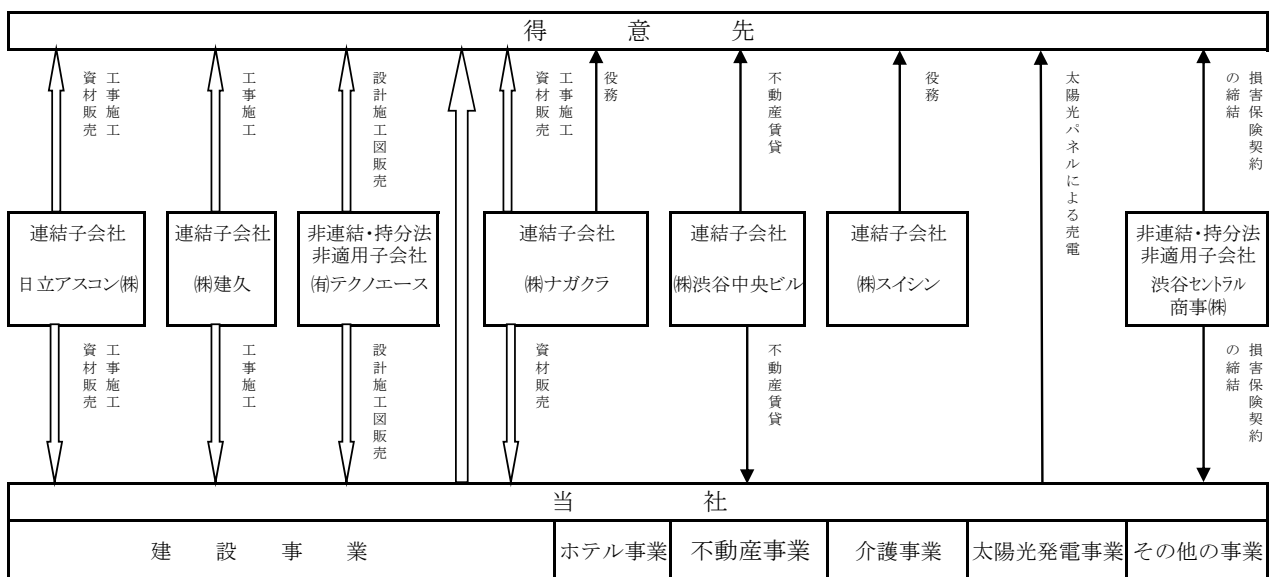
<太陽光発電事業>

当社は、兼業事業として太陽光発電事業を行っています。

<その他の事業>

非連結・持分法非適用子会社である渋谷セントラル商事(株)は、損害保険代理店業務を営んでおり、当社は、同社を通じて損害保険契約を締結しています。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「信用は社の宝なり」を社是とし、また、「土木及び建築建造物の設計・施工を通じて、お客様の信頼とニーズに応え、お客様に感動と喜びを与えることができる価値創造企業をめざす」ことを品質方針としております。また、平成24年2月にISO14001の認証を取得し、社会・環境貢献活動にも積極的に取り組んでまいります。

これらを踏まえ、激変する建設市場に対応するため、地域に密着した総合建設会社として、顧客の多様なニーズに応え、顧客に新しい価値を提供できる企業を目指しております。

更に、建造物のライフサイクル全般を業務範囲とし、顧客の視点からの発想に基づき、高品質で顧客満足度の高いサービスを提供することを経営の基本方針としております。

また、当社は建設業務を中心として、グループ企業と連携を強化し、シナジー効果を図り、財務体質の改善と収益基盤の確立に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「効率化経営を展開し、高収益体質の維持・強化を図る」ことを経営方針の一つに掲げており、収益性を重視する観点から「自己資本利益率10%」を目標数値とし、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内の建設市場は構造的転換期にあたり、従来型の建設投資は減少傾向にあります。当社は、厳しい環境の中でも「必要利益を安定的に確保できる企業体質の確立」をめざし、企画開発営業力の強化、財務体質の改善及び収益基盤の確立に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く市場環境は技術者・建設労働者の不足、労務費・資材価格等の建設コストの上昇等の不安定要素もあり、引き続き厳しい状況が続くものと思われませんが、中長期的の視点で企業価値の向上を目指し、安定した収益基盤を確立するため着実に取り組んでいきたいと考えております

(大競争時代に生き抜くための受注競争力の強化)

工事採算を重視しつつ受注高の確保に努めると共に、異業種との連携の強化、企画提案型営業の展開及び新技術・商品の導入により、競争力の強化に努めます。

(技術力・コスト競争力の強化)

持続的な成長基盤の確立のため「人材育成と技術力強化」に取り組み、顧客ニーズを満足する技術提案や品質を提供するとともに、当社グループが一体となりコストダウンの徹底に取り組んでまいります。

(財務体質の改善・強化)

自社保有地の有効活用の促進、遊休資産及び販売用不動産の早期売却により、有利子負債の更なる削減に取り組む、財務体質の改善に努めます。また、連結経営に対応すべく、関係会社の経営責任の明確化と財務体質の強化に努めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,221,195	5,034,708
受取手形・完成工事未収入金等	3,175,621	3,142,119
未成工事支出金	152,950	219,806
その他のたな卸資産	644,329	739,509
繰延税金資産	60,028	67,601
その他	292,683	267,471
貸倒引当金	△4,654	△5,445
流動資産合計	8,542,155	9,465,771
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,230,382	2,574,777
機械、運搬具及び工具器具備品	770,991	713,120
土地	2,648,188	2,507,999
リース資産	830,368	844,408
減価償却累計額	△2,708,623	△2,410,492
有形固定資産合計	4,771,307	4,229,812
無形固定資産		
20,355		7,838
投資その他の資産		
投資有価証券	217,702	149,374
長期貸付金	65,524	43,867
繰延税金資産	12,956	8,239
その他	231,314	231,842
貸倒引当金	△59,803	△59,656
投資その他の資産合計	467,695	373,666
固定資産合計	5,259,357	4,611,317
資産合計	13,801,513	14,077,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,700,019	3,150,790
短期借入金	1,513,644	1,450,024
リース債務	51,511	51,992
未払法人税等	185,326	397,767
未成工事受入金	1,771,351	1,127,321
賞与引当金	82,809	90,284
役員賞与引当金	40,000	50,000
完成工事補償引当金	6,601	13,233
工事損失引当金	574	1,319
その他	913,936	717,169
流動負債合計	7,265,776	7,049,904
固定負債		
長期借入金	634,651	527,287
リース債務	681,187	629,194
繰延税金負債	240,421	217,633
再評価に係る繰延税金負債	357,813	325,820
役員退職慰労引当金	92,750	100,358
退職給付に係る負債	7,068	8,073
資産除去債務	73,591	100,288
負ののれん	34,267	30,360
その他	66,958	67,921
固定負債合計	2,188,710	2,006,938
負債合計	9,454,486	9,056,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
資本剰余金	23,289	23,289
利益剰余金	2,395,776	3,093,219
自己株式	△18,210	△18,413
株主資本合計	3,036,197	3,733,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,342	3,577
土地再評価差額金	662,038	647,622
その他の包括利益累計額合計	712,380	651,200
非支配株主持分	598,448	635,606
純資産合計	4,347,026	5,020,245
負債純資産合計	13,801,513	14,077,088

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
完成工事高	12,726,089	16,434,828
兼業事業売上高	1,670,603	1,624,773
売上高合計	14,396,692	18,059,602
売上原価		
完成工事原価	11,277,922	14,190,540
兼業事業売上原価	942,651	944,322
売上原価合計	12,220,574	15,134,863
売上総利益		
完成工事総利益	1,448,166	2,244,287
兼業事業総利益	727,951	680,451
売上総利益合計	2,176,117	2,924,738
販売費及び一般管理費	1,301,044	1,404,737
営業利益	875,073	1,520,001
営業外収益		
受取利息	2,685	1,686
受取配当金	3,630	4,493
負ののれん償却額	3,906	3,906
受取手数料	4,994	5,260
受取保険金	11,086	13,968
貸倒引当金戻入額	6,429	146
その他	3,780	24,837
営業外収益合計	36,515	54,298
営業外費用		
支払利息	37,409	37,138
支払手数料	7,000	7,000
その他	3,335	677
営業外費用合計	47,745	44,816
経常利益	863,843	1,529,484
特別利益		
固定資産売却益	-	1,402
投資有価証券売却益	-	5,758
補助金収入	10,437	-
特別利益合計	10,437	7,160
特別損失		
投資有価証券評価損	30	-
減損損失	16,903	220,260
特別損失合計	16,933	220,260
税金等調整前当期純利益	857,347	1,316,384
法人税、住民税及び事業税	332,697	549,460
法人税等調整額	△5,128	△23,010
法人税等合計	327,568	526,449
当期純利益	529,778	789,934
非支配株主に帰属する当期純利益	62,423	50,958
親会社株主に帰属する当期純利益	467,355	738,976

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	529,778	789,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,228	△46,764
土地再評価差額金	37,053	17,114
その他の包括利益合計	62,282	△29,649
包括利益	592,060	760,285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	529,653	709,326
非支配株主に係る包括利益	62,406	50,958

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	635,342	23,289	1,974,762	△17,885	2,615,509
当期変動額					
剰余金の配当			△52,197		△52,197
親会社株主に帰属する当期純利益			467,355		467,355
自己株式の取得				△325	△325
土地再評価差額金の取崩			5,855		5,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	421,013	△325	420,688
当期末残高	635,342	23,289	2,395,776	△18,210	3,036,197

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,097	630,839	655,937	549,841	3,821,288
当期変動額					
剰余金の配当					△52,197
親会社株主に帰属する当期純利益					467,355
自己株式の取得					△325
土地再評価差額金の取崩					5,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,244	31,198	56,442	48,606	105,049
当期変動額合計	25,244	31,198	56,442	48,606	525,738
当期末残高	50,342	662,038	712,380	598,448	4,347,026

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	635,342	23,289	2,395,776	△18,210	3,036,197
当期変動額					
剰余金の配当			△73,063		△73,063
親会社株主に帰属する当期純利益			738,976		738,976
自己株式の取得				△202	△202
土地再評価差額金の取崩			31,530		31,530
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	697,443	△202	697,240
当期末残高	635,342	23,289	3,093,219	△18,413	3,733,438

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,342	662,038	712,380	598,448	4,347,026
当期変動額					
剰余金の配当					△73,063
親会社株主に帰属する当期純利益					738,976
自己株式の取得					△202
土地再評価差額金の取崩					31,530
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,764	△14,415	△61,180	37,158	△24,021
当期変動額合計	△46,764	△14,415	△61,180	37,158	673,218
当期末残高	3,577	647,622	651,200	635,606	5,020,245

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	857,347	1,316,384
減価償却費	200,237	189,026
減損損失	16,903	220,260
負ののれん償却額	△3,906	△3,906
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,429	643
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,373	7,475
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,000	10,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△14,645	745
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,216	7,608
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,029	1,004
受取利息及び受取配当金	△6,316	△6,179
支払利息	37,409	37,138
固定資産売却損益 (△は益)	-	△1,402
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△5,758
投資有価証券評価損益 (△は益)	30	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△469,373	33,502
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△23,077	△66,855
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△207,972	△95,179
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,684	450,770
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	735,013	△644,030
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△193,752	14,673
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	413,661	△202,385
その他	2,984	12,765
小計	1,405,358	1,276,300
利息及び配当金の受取額	6,070	6,179
利息の支払額	△37,331	△37,011
補助金の受取額	-	10,437
法人税等の支払額	△373,743	△341,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,000,354	914,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△79,989	△106,977
定期預金の払戻による収入	75,177	102,165
有形固定資産の取得による支出	△49,680	△84,979
有形固定資産の売却による収入	-	261,671
投資有価証券の売却による収入	-	9,810
投資有価証券の償還による収入	10,000	-
貸付金の回収による収入	32,037	21,657
差入保証金の差入による支出	△687	△573
差入保証金の回収による収入	-	1,052
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△477	△1,006
その他	△2,080	963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,699	203,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△105,000	-
長期借入金の返済による支出	△152,677	△170,984
自己株式の取得による支出	△325	△202
リース債務の返済による支出	△49,877	△51,511
配当金の支払額	△52,197	△73,063
非支配株主への配当金の支払額	△13,800	△13,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△373,877	△309,562
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	610,777	808,700
現金及び現金同等物の期首残高	3,489,794	4,100,572
現金及び現金同等物の期末残高	4,100,572	4,909,272

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、国内において、建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として不動産事業ほか3事業を行っております。

したがって、「建設事業」、「不動産事業」、「ホテル事業」、「介護事業」及び「太陽光発電事業」の5つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

建設事業	: 土木・建築・その他建設工事全般に関する事業
不動産事業	: 不動産の売買・賃貸・仲介等に関する事業
ホテル事業	: ホテルの運営に関する事業
介護事業	: 居宅介護(通所介護)・短期入所生活介護に関する事業
太陽光発電事業	: 太陽光パネルによる売電事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光 発電事業	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	13,567,151	364,871	95,906	133,965	234,796	14,396,692	—	14,396,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,132	7,345	—	—	—	14,478	△14,478	—
計	13,574,284	372,217	95,906	133,965	234,796	14,411,170	△14,478	14,396,692
セグメント利益 又は損失(△)	663,221	120,644	9,364	△10,248	87,285	870,267	4,805	875,073
セグメント資産	5,786,464	2,528,966	330,235	223,664	1,221,754	10,091,084	3,710,428	13,801,513
その他の項目								
減価償却費	29,427	22,859	15,254	22,907	107,536	197,985	2,252	200,237
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,507	1,777	39,309	2,735	1,350	49,680	14,310	63,990

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額4,805千円は、セグメント間の取引に係る調整額であります。

(2)セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産3,944,986千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光 発電事業	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	17,260,813	376,289	72,785	125,544	224,169	18,059,602	—	18,059,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,001	7,345	—	—	—	51,346	△51,346	—
計	17,304,814	383,634	72,785	125,544	224,169	18,110,949	△51,346	18,059,602
セグメント利益 又は損失(△)	1,366,728	90,215	1,832	△21,404	79,943	1,517,316	2,684	1,520,001
セグメント資産	6,009,624	2,593,888	—	49,567	1,171,959	9,825,039	4,252,049	14,077,088
その他の項目								
減価償却費	35,465	21,722	14,277	14,394	99,298	185,157	3,868	189,026
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	32,523	16,200	10,641	—	51,180	110,544	—	110,544

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額2,684千円は、セグメント間の取引に係る調整額であります。

(2)セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産4,515,105千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 ホテル事業は、平成27年10月に事業譲渡を行い、当事業から撤退しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントの賃貸用資産及び全社資産である遊休資産について、時価の著しい下落または収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。当該減損損失の計上額は、当連結会計年度におきましては、それぞれ40,888千円及び5,572千円であります。

「ホテル事業」セグメントの事業用資産について、ホテル事業とそれに付随する固定資産を譲渡する契約を締結し、譲渡時点での損失発生が見込まれたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。当該減損損失の計上額は、当連結会計年度におきましては、34,771千円であります。

「介護事業」セグメントの事業用資産について、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。当該減損損失の計上額は、当連結会計年度におきましては、139,028千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	359.14円	420.12円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	4,347,026	5,020,245
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	598,448	635,606
(うち非支配株主持分(千円))	(598,448)	(635,606)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	3,748,577	4,384,638
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,437	10,436

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	44.77円	70.80円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	467,355	738,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	467,355	738,976
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,438	10,436

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,302,659	3,959,730
受取手形	21,483	-
完成工事未収入金	2,779,050	2,835,857
販売用不動産	164,161	599,146
未成工事支出金	80,191	126,164
不動産事業支出金	470,574	134,743
材料貯蔵品	13,378	15,489
繰延税金資産	54,534	61,798
未収入金	217,443	205,983
その他	54,116	50,413
貸倒引当金	△409	-
流動資産合計	7,157,184	7,989,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,512,874	1,512,874
減価償却累計額	△1,038,838	△1,065,177
建物(純額)	474,035	447,696
構築物	557,338	558,538
減価償却累計額	△134,345	△190,081
構築物(純額)	422,992	368,456
機械及び装置	11,400	35,080
減価償却累計額	△9,521	△14,230
機械及び装置(純額)	1,879	20,849
車両運搬具	754	754
減価償却累計額	△611	△700
車両運搬具(純額)	143	54
工具器具・備品	76,336	75,220
減価償却累計額	△66,991	△63,562
工具器具・備品(純額)	9,345	11,657
土地	1,667,566	1,636,105
リース資産	790,109	790,109
減価償却累計額	△71,364	△121,395
リース資産(純額)	718,744	668,714
有形固定資産合計	3,294,706	3,153,534
無形固定資産		
電話加入権	6,817	6,817
無形固定資産合計	6,817	6,817

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	211,006	142,678
関係会社株式	221,766	221,766
長期貸付金	65,524	43,867
関係会社長期貸付金	534,637	544,637
破産更生債権等	385	384
長期前払費用	6,554	3,866
差入保証金	70,664	70,185
その他	5,070	5,137
貸倒引当金	△540,072	△549,925
投資その他の資産合計	575,538	482,597
固定資産合計	3,877,062	3,642,949
資産合計	11,034,247	11,632,276
負債の部		
流動負債		
支払手形	769,000	1,432,000
工事未払金	1,377,378	1,288,623
短期借入金	1,453,828	1,420,508
リース債務	45,277	45,886
未払金	22,768	23,568
未払費用	63,148	67,246
未払法人税等	139,432	363,285
未払消費税等	96,280	217,559
未成工事受入金	1,717,425	1,077,959
預り金	655,049	324,963
賞与引当金	76,541	84,639
役員賞与引当金	20,000	30,000
完成工事補償引当金	6,601	13,233
工事損失引当金	574	1,319
その他	5,074	5,994
流動負債合計	6,448,378	6,396,788
固定負債		
長期借入金	312,900	292,392
リース債務	669,869	623,982
繰延税金負債	37,444	18,183
再評価に係る繰延税金負債	357,813	325,820
役員退職慰労引当金	8,000	9,600
債務保証損失引当金	42,322	216,900
資産除去債務	62,870	63,829
その他	11,058	11,581
固定負債合計	1,502,278	1,562,289
負債合計	7,950,657	7,959,077

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
利益剰余金		
利益準備金	42,000	52,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,180,000	1,530,000
繰越利益剰余金	532,077	823,070
利益剰余金合計	1,754,077	2,405,070
自己株式	△18,210	△18,413
株主資本合計	2,371,209	3,021,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,342	3,577
土地再評価差額金	662,038	647,622
評価・換算差額等合計	712,380	651,200
純資産合計	3,083,589	3,673,199
負債純資産合計	11,034,247	11,632,276

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	11,650,568	15,706,892
不動産事業等売上高	511,555	520,237
売上高合計	12,162,123	16,227,130
売上原価		
完成工事原価	10,358,030	13,589,987
不動産事業等売上原価	287,701	337,355
売上原価合計	10,645,731	13,927,343
売上総利益		
完成工事総利益	1,292,538	2,116,905
不動産事業等総利益	223,853	182,881
売上総利益合計	1,516,392	2,299,786
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,874	69,777
従業員給料	298,431	366,478
賞与引当金繰入額	21,889	24,591
役員賞与引当金繰入額	20,000	30,000
退職給付費用	30,997	33,565
役員退職慰労引当金繰入額	1,600	1,600
法定福利費	67,907	78,075
福利厚生費	20,906	20,440
修繕維持費	26,233	19,840
事務用品費	57,682	57,266
通信交通費	29,244	31,070
動力用水光熱費	25,174	21,654
広告宣伝費	9,633	11,790
交際費	15,603	15,995
寄付金	1,325	7,465
地代家賃	19,218	18,755
減価償却費	17,303	23,650
租税公課	39,909	43,804
保険料	6,157	6,526
雑費	65,247	73,748
販売費及び一般管理費合計	840,339	956,097
営業利益	676,052	1,343,688

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,757	6,870
受取配当金	21,210	20,072
受取手数料	8,217	8,536
受取賃貸料	2,699	6,433
受取保険金	10,625	13,912
その他	5,218	3,042
営業外収益合計	55,728	58,867
営業外費用		
支払利息	30,376	31,206
貸倒引当金繰入額	-	10,000
支払手数料	7,000	7,000
債務保証損失引当金繰入額	20,456	174,578
その他	58	257
営業外費用合計	57,892	223,041
経常利益	673,888	1,179,514
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,758
特別利益合計	-	5,758
特別損失		
減損損失	16,903	46,460
投資有価証券評価損	30	-
特別損失合計	16,933	46,460
税引前当期純利益	656,955	1,138,811
法人税、住民税及び事業税	250,054	470,177
法人税等調整額	△8,900	△23,891
法人税等合計	241,153	446,285
当期純利益	415,801	692,526

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金					
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	635,342	35,000	930,000	419,618	1,384,618	△17,885	2,002,074	
当期変動額								
剰余金の配当				△52,197	△52,197		△52,197	
利益準備金の積立		7,000		△7,000	—		—	
別途積立金の積立			250,000	△250,000	—		—	
当期純利益				415,801	415,801		415,801	
自己株式の取得						△325	△325	
土地再評価差額金の取崩				5,855	5,855		5,855	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	7,000	250,000	112,459	369,459	△325	369,134	
当期末残高	635,342	42,000	1,180,000	532,077	1,754,077	△18,210	2,371,209	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	25,077	630,839	655,917	2,657,992
当期変動額				
剰余金の配当				△52,197
利益準備金の積立				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				415,801
自己株式の取得				△325
土地再評価差額金の取崩				5,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,264	31,198	56,462	56,462
当期変動額合計	25,264	31,198	56,462	425,597
当期末残高	50,342	662,038	712,380	3,083,589

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金					
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	635,342	42,000	1,180,000	532,077	1,754,077	△18,210	2,371,209	
当期変動額								
剰余金の配当				△73,063	△73,063		△73,063	
利益準備金の積立		10,000		△10,000	-		-	
別途積立金の積立			350,000	△350,000	-		-	
当期純利益				692,526	692,526		692,526	
自己株式の取得						△202	△202	
土地再評価差額金の取崩				31,530	31,530		31,530	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	10,000	350,000	290,992	650,992	△202	650,789	
当期末残高	635,342	52,000	1,530,000	823,070	2,405,070	△18,413	3,021,999	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	50,342	662,038	712,380	3,083,589
当期変動額				
剰余金の配当				△73,063
利益準備金の積立				-
別途積立金の積立				-
当期純利益				692,526
自己株式の取得				△202
土地再評価差額金の取崩				31,530
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,764	△14,415	△61,180	△61,180
当期変動額合計	△46,764	△14,415	△61,180	589,609
当期末残高	3,577	647,622	651,200	3,673,199

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動に關しましては、本日付けで別途開示しております。